

2024年3月期 第3四半期 決算説明会



2024年2月6日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2024年3月期 第3四半期決算状況

2024年3月期 第3四半期決算におけるポイント	4
1. 売上高・利益	5
2. セグメント別業績	8
- 自動車電池（国内）	9
- 自動車電池（海外）	10
- 産業電池電源	11
- 車載用リチウムイオン電池	12
- 特殊電池およびその他	13
3. 貸借対照表	14
4. 連結業績予想の修正	15
5. 増資について	17
6. リチウムエナジー ジャパンの再編について	19

2024年3月期 第3四半期決算状況

2024年3月期 第3四半期決算におけるポイント



2024年3月期 第3四半期業績 (4-12月)

	2022年度 第3四半期 (4-12月)	2023年度 第3四半期 (4-12月)	増減	前年比
売上高	3,749 億円	4,116 億円	+367 億円	+9.8 %
営業利益	190 億円	294 億円	+104 億円	+54.7 %
のれん等償却前営業利益	198 億円	298 億円	+100 億円	+50.7 %
経常利益	161 億円	290 億円	+129 億円	+80.3 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	78 億円	177 億円	+99 億円	+126.0 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する四半期純利益	86 億円	181 億円	+95 億円	+109.7 %

業績の動向

- ▶ 売上高および営業利益の増加要因：販売価格是正
ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量増加
- ▶ 経常利益および純利益の増加要因：持分法による投資損益の改善
為替差損益の改善

2023年度 第3四半期決算のポイントです。

売上高は4,116億円と前年対比で367億円の増収でした。

営業利益は294億円と104億円の増益、経常利益は290億円と100億円の増益、四半期純利益は177億円と99億円の増益となっており、大幅に増収増益となりました。

- ・売上高および営業利益は、販売価格の是正、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量の増加により大きく増加しました。
- ・営業利益の増加に加えて、経常利益および四半期純利益は持分法による投資損益や為替差損益の改善などにより増加しました。

1. 売上高・利益



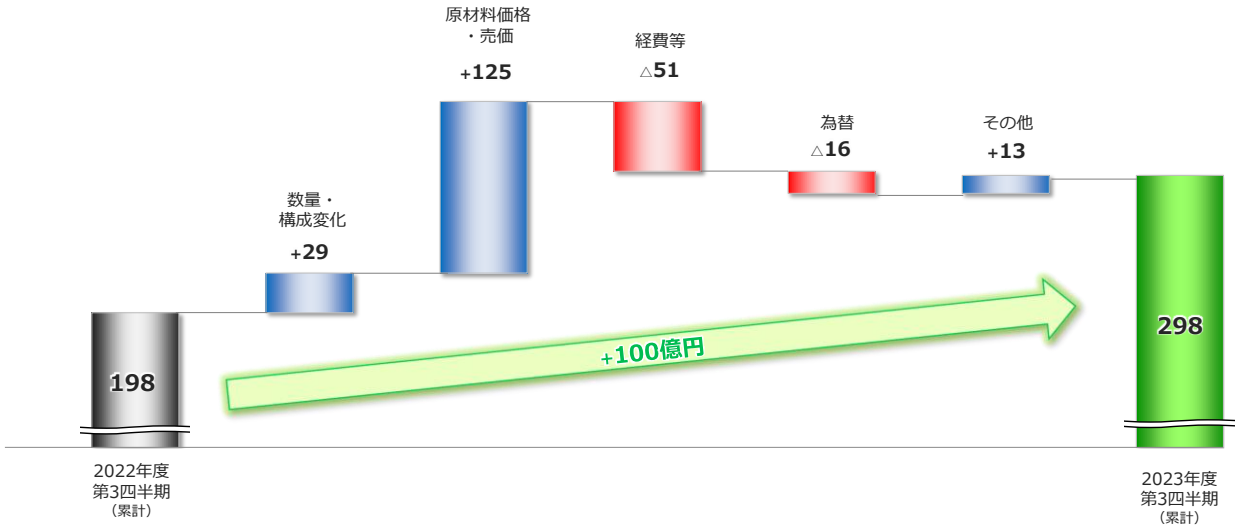
	2022 年度 第3四半期 (4-12月)	2023 年度 第3四半期 (4-12月)	増減 (前期比)	(億円)	
				[参考] 2023 年度予想	
				前回予想 (2023.11)	2024.2予想
売上高	3,749	過去最高 4,116	+367 (+9.8%)	5,600	5,600
売上総利益	815	931	+116	-	-
営業利益 (営業利益率)	190 5.1%	過去最高 294 7.1%	+104 (+54.7%) +2.0P	370 6.6%	420 7.5%
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	198 5.3%	過去最高 298 7.2%	+100 +1.9P	375 6.7%	425 7.6%
経常利益	161	過去最高 290	+129 (+80.3%)	320	380
特別利益	16	37	+21	-	-
特別損失	5	38	+33	-	-
税前三半期純利益	172	289	+117	-	-
法人税等	57	61	+4	-	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	51	+15	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 (四半期純利益率)	78 2.1%	過去最高 177 4.3%	+99 (+126.0%) +2.2P	160 2.9%	210 3.8%
のれん等償却前親会社株主に帰属する四半期純利益 (のれん等償却前四半期純利益率)	86 2.3%	過去最高 181 4.4%	+95 +2.1P	165 2.9%	215 3.8%
国内鉛建値 (万円/t)	34.71	37.29	+2.58	38.1	38.1
LME (US\$/t)	2,093	2,136	+43	2,200	2,200
為替 (円/US\$)	136.85	143.78	+6.93	145.00	145.00

売上高、各段階利益とも過去最高を更新しています。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年比較）

（億円）



のれん等償却前営業利益の増減要因です。

原材料価格の高騰や経費の増加はあったものの、売価是正や数量・構成変化が大きく寄与し、約100億円の増益となりました。

1. 売上高・利益

営業外損益・特別損益増減要因（前年比較）（億円）

	2022年度 第3四半期 (4-12月)	2023年度 第3四半期 (4-12月)	増減	
営業利益	190	294	+104	
営業外収益	19	52	+33	<ul style="list-style-type: none"> 持分法による投資利益 +30億円 (うち中国事業の見直しなど +28億円)
営業外費用	48	56	+8	
経常利益	161	290	+129	
特別利益	16	37	+21	<ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券売却益 +16億円 (政策保有株式の縮減) 関係会社出資金譲渡益 +15億円 (中国事業の譲渡による為替換算調整勘定の実現)
特別損失	5	38	+33	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社事業整理損 △29億円 (中国事業の見直しによる損失)
税金等調整前四半期純利益	172	289	+117	

営業外損益、特別損益の内訳です。

営業外収益として、持分法による投資利益が前年から30億円改善しています。中国事業の見直しに伴い、一定の利益が出ています。また、前期訴訟費用を計上していましたが、一審に差し戻しになり引当戻しを行っています。さらに、全株売却をした持分法適用会社で債務免除益が出ています。

特別利益について、投資有価証券売却益が16億円出ており、政策保有株式の売却を行っています。また関係会社出資金譲渡益について、中国事業の見直しの一環としての譲渡に伴い以前から保有している株式の為替換算の差益が実現し、15億円のプラスとなりました。

特別損益として、関係会社整理損で29億円の特損が出ています。合併会社の売却に伴う損失です。

2. セグメント別業績

(億円)

		2022年度 第3四半期 (4-12月)		2023年度 第3四半期 (4-12月)		増減		【参考】2023年度予想			
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	前回予想 (2023.11)		2024.2予想	
								売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	631	42 (6.7)	689	52 (7.6)	+58	+10 (+0.9)	950	70 (7.4)	950	70 (7.4)
	海外	1,869	102 (5.5)	1,907	134 (7.0)	+38	+32 (+1.5)	2,470	160 (6.5)	2,470	175 (7.1)
産業電池電源		659	33 (5.0)	737	64 (8.7)	+78	+31 (+3.7)	1,100	95 (8.6)	1,100	110 (10.0)
車載用 リチウムイオン電池		452	10 (2.2)	629	24 (3.9)	+177	+14 (+1.7)	880	40 (4.5)	880	45 (5.1)
特殊電池およびその他		136	11 (7.9)	154	24 (15.4)	+18	+13 (+7.5)	200	10 (5.0)	200	25 (12.5)
合計		3,749	198 (5.3)	4,116	298 (7.2)	+367	+100 (+1.9)	5,600	375 (6.7)	5,600	425 (7.6)

23年度 第3四半期実績

- 自動車生産はサプライチェーンの回復により増加
- 鉛価格動向はLMEは安定的に推移も、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり
(LME：前年2,093⇒2,136US\$/t、国内鉛建値：前年34.7⇒37.3万円/t)
- 為替は円安基調が継続（前年136.85⇒143.78円/US\$）

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

(注2) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度3Qは、変更後のセグメントにより記載しております。

売上高・営業利益は全セグメントで増収増益となっています。

自動車電池の生産はサプライチェーンの回復に伴う新車の増加が影響しています。また鉛価格についてはLMEは安定的に推移しているものの、円安の影響を受けて国内鉛建値は高止まりしています。為替は円安基調が継続していますが、トルコ拠点でリラ安円高となっており、リラの独歩安の影響があります。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

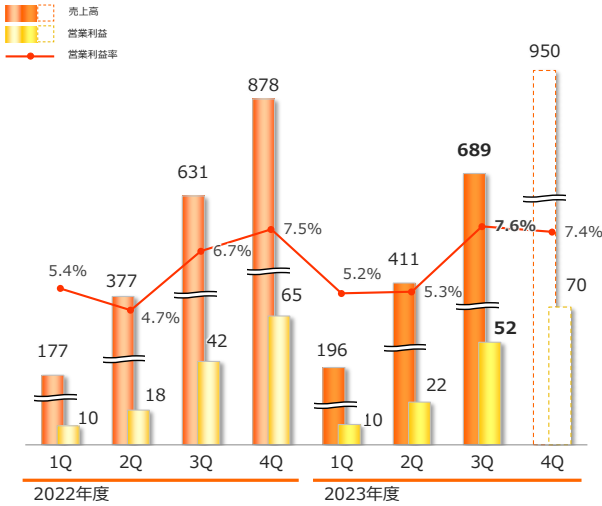
増収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2023年度 第3四半期商況（4-12月）

- ▶ [新車向け] 半導体不足解消による新車販売台数回復により販売数量が増加
- ▶ [補修向け] 新車向け需要回復により販売数量は減少するも、売価見直しなどにより売上高が増加



増減益要因（4-12月）

数量・構成変化	+1	
原材料価格・売価	+11	売価見直しにより増加
経費等	△2	

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）は売上高689億円で58億円の増収、営業利益は52億円で10億円の増益となりました。

新車向けは半導体不足解消による新車販売台数回復により、販売数量が伸びています。

補修向けの販売数量は若干減少しましたが、売価見直しなどを進めた結果、売上高は増加しています。

営業利益は、売価見直しにより増益となっています。

2. セグメント別業績 (自動車電池 (海外))

自動車電池 (海外)

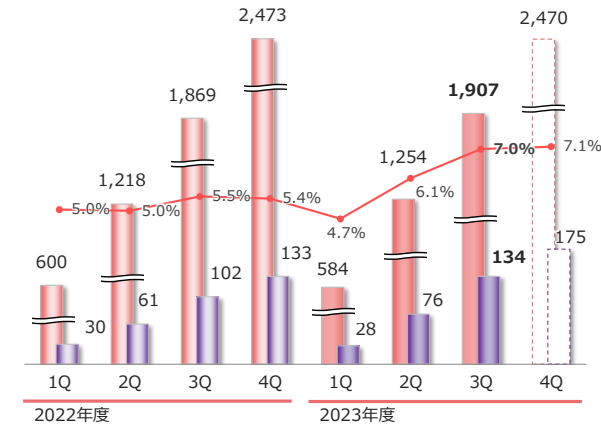
増収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2023年度 第3四半期商況 (4-12月)

売上高
営業利益
営業利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

- [東南アジア] 自動車用、オートバイ用の販売数量が減少
- [欧州、豪州] 自動車用販売数量が堅調に推移するとともに、売価見直しにより売上高は増加
- [中国] 主要2拠点の持分譲渡完了(10月末)により連結対象から除外

増減益要因 (4-12月)

数量・構成変化	△30	主に中国、インドネシアでの物量減
原材料価格・売価	+111	コスト上昇の売価反映により増加
経費等	△34	インフレ影響による経費増加
為替	△16	トルコリラ安の影響

自動車電池 (海外) は売上高1,907億円で38億円の増収、営業利益は134億円で32億円の増益となりました。

欧州・豪州といった地域で販売数量が堅調に推移しました。また全般的に売価是正が進んだことで売上高が伸びました。

コストアップ以上の売価是正ができたことで増益となりました。特にトルコ拠点で売上高・営業利益ともに大きく上振れしています。

2. セグメント別業績 (産業電池電源)

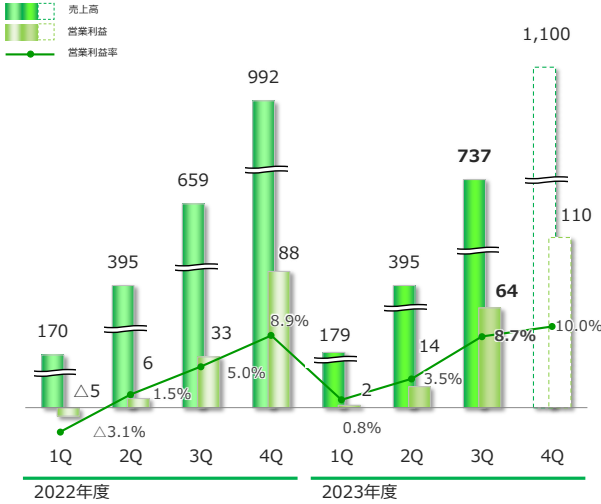
産業電池電源

増収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2023年度 第3四半期商況 (4-12月)



- ▶ [常用 (国内)] 蓄電 (ESS) 用リチウムイオン電池の販売が増加
- ▶ [非常用 (国内)] バックアップ用電池電源装置は売価見直しなどにより売上高は堅調に推移
- ▶ [フォークリフト用 (グローバル)] 国内販売数量は減少するも、売価見直しなどにより売上高は増加

増減益要因 (4-12月)

数量・構成変化	+14	常用分野で数量が増加
原材料価格・売価	+14	売価見直しにより増加
経費等	+4	

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度3Qは、変更後のセグメントにより記載しております。

産業電池電源は売上高737億円で78億円の増収、営業利益64億円で31億円の増益となりました。

常用分野、いわゆる蓄電 (ESS) 用リチウムイオン電池の販売が増加しています。非常用は売上高としては民需・官公庁ともに堅調に推移しています。加えて、コストアップに伴う売価是正が寄与しています。フォークリフト用については物量は減少していますが、売価是正が進んでいます。

常用分野 (ESS) の増販に伴う利益増、常用・非常用・フォークリフト用など全般的な売価是正により増益となっています。

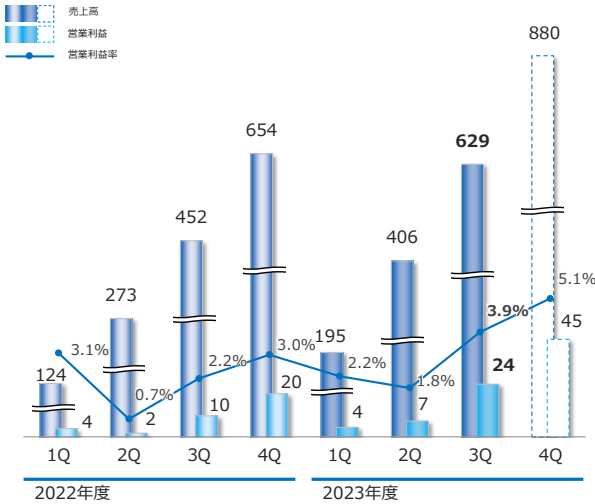
2. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

車載用リチウムイオン電池

増収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)



2023年度 第3四半期商況 (4-12月)

- [HEV] 半導体不足解消による新車メーカー生産回復、BECの生産体制強化により販売数量が増加
- [PHEV] 搭載車種の販売数量が減少
- [EV] 商用EV用リチウムイオン電池の販売開始
- [12V LiB] 納入車種の販売増加により販売数量が増加

増減益要因 (4-12月)

数量・構成変化	+44	HEV用、ESS用、12V LiBの販売増加
原材料価格・売価	△10	
経費等	△20	BEC第2工場稼働や物量増に伴う経費増加、BEV研究開発費増加

車載用リチウムイオン電池は売上高629億円で177億円の増収、営業利益24億円で14億円の増益となりました。

ブルーエナジーで生産しているハイブリッド車用リチウムイオン電池の物量が大きく増えています。新車メーカーの半導体不足解消も相まって伸びています。

ただ、計画対比では若干マイナスになっています。

プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の物量は減少していますが、売価は正は一定進んでいます。

三菱自動車の商用EV用リチウムイオン電池の販売が増加しています。

加えて始動用の12Vリチウムイオン電池は、物量が増加しています。

コストアップがあったものの、売価是正、さらには物量の増加もあり、今回14億円の増益となりました。

ただし、ブルーエナジーに関しては売上高・物量ともに増えていますが、新工場の稼働など経費が増えています。

2. セグメント別業績 (特殊電池およびその他)

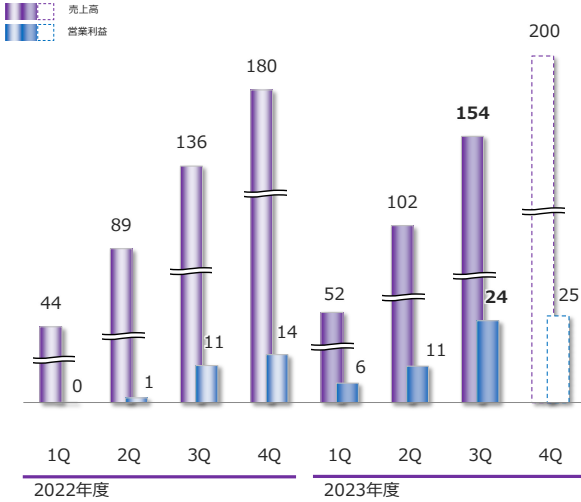
特殊電池およびその他

増収増益

売上高・営業利益

(億円)

2023年度 第3四半期商況 (4-12月)



- ▶ [航空機用リチウムイオン電池] 主としてエアライン（補修）向け販売数量が増加
- ▶ [膜事業] 2023年度より、産業電池電源セグメントから移管

増減益要因 (4-12月)

航空機用エアライン（補修）向け販売増加ならびに、経費の減少により増益

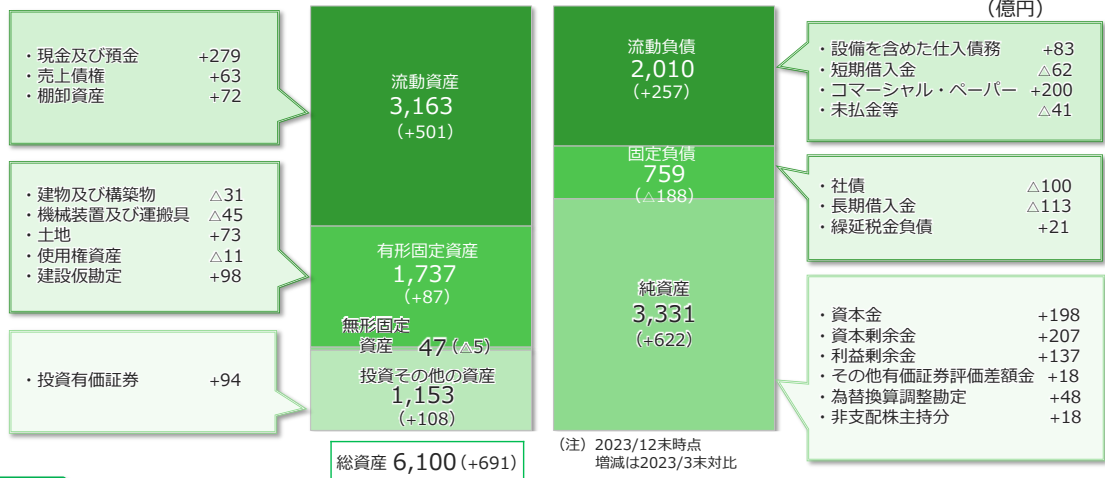
(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度3Qは、変更後のセグメントにより記載しております。

特殊電池およびその他は売上高154億円で18億円の増収、営業利益24億円で13億円の増益となりました。

航空機用リチウムイオン電池は主としてエアライン（補修）向けの販売が増加しています。もともとセパレータの技術をもとに新事業として発達した膜事業を産業電池電源セグメントから移管しています。

エアライン（補修）向けの物量増、管理部門の経費や研究開発費の減少もあり増益となりました。

3. 貸借対照表



ポイント

- ▶ 公募増資の実施により現金及び預金が増加
- ▶ 主に産業電池電源で需要期に向け、棚卸資産が増加
- ▶ BEV事業開始に向け、滋賀県守山市にて工場用地を取得し造成中
- ▶ 産業電池電源の新工場建設などで建設仮勘定が増加

	2023/3末	2023/12末
自己資本比率	42.6%	47.7%
借入金総額	1,037億円	962億円

2023年12月末時点の貸借対照表です。
 総資産は6,100億円と3月末対比で691億円の資産増となっています。
 この11月に公募増資を実施した影響が出ております。

流動資産は501億円の増加です。
 現預金は公募増資に伴う増加です。
 需要期なので売上債権・棚卸資産が増加しています。

固定資産は土地の取得、本社のある京都地区の工場建屋の立て直しを行っている関係、ブルーエナジー第2工場の設備増強で増加しています。
 投資その他の資産は、主に政策保有株式の時価上昇、さらにはホンダとの合併会社への投資により増加しています。

負債サイドは借入金としては若干減少しており、1,000億円を切る水準になっています。

純資産については、四半期純利益の増加、配当の支払い、今回の公募増資の結果により、622億円の増加となっています。

結果、自己資本比率は47.7%となりました。

4. 連結業績予想の修正

		2022 年度 実績		2023 年度 前回予想 (A)		2023 年度 修正予想 (B)		(億円) 増減 ((B)-(A))	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	878	65 (7.5)	950	70 (7.4)	950	70 (7.4)	-	- (-)
	海外	2,473	133 (5.4)	2,470	160 (6.5)	2,470	175 (7.1)	-	+15 (+0.6)
産業電池電源		992	88 (8.9)	1,100	95 (8.6)	1,100	110 (10.0)	-	+15 (+1.4)
車載用リチウムイオン電池		654	20 (3.0)	880	40 (4.5)	880	45 (5.1)	-	+5 (+0.6)
特殊電池およびその他		180	14 (7.7)	200	10 (5.0)	200	25 (12.5)	-	+15 (+7.5)
合計		5,177	321 (6.2)	5,600	375 (6.7)	5,600	425 (7.6)	-	+50 (+0.9)

主な修正の理由

- 自動車電池（海外）は欧州・豪州での売価見直しの影響
- 産業電池電源は常用分野の好調および非常用分野の売価見直しを反映
- ESS用や12V LiBで売価是正が進んだこと、稼働率向上によるリチウムエナジー ジャパンの好調を反映
- 特殊電池およびその他は航空機用リチウムイオン電池の好調や管理部門の経費削減を反映

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

連結業績予想の修正となります。

売上高については前回11月の5,600億円より変更はありません。

営業利益は50億円積み上げて、425億円に修正し、400億円を超えるレベルになっています。

自動車電池（海外）、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、特殊電池およびその他で増益を見込んでいます。

主な修正理由として、

自動車電池（海外）は欧州・豪州の売価見直しの影響で、さらに当初の見込みよりももう一段積みあがる見込みです。

産業電池電源は常用分野が非常に好調であり、需要が非常に旺盛なため、売価も採算が改善している状況です。

また非常用分野での売価見直しが想定以上に進んでいるのも要因です。

車載用リチウムイオン電池は12V LiB、産業電池電源で売上が計上されるESS用リチウムイオン電池の売上が増えたことで、リチウムエナジー ジャパンの稼働率が上がっており5億円上方修正しています。

特殊電池およびその他は15億円の増益ですが、航空機用リチウムイオン電池が上振れ予想、加えて管理部門の経費の削減が進むことを見込んで全体で50億円の増益予想としました。

4. 連結業績予想の修正

	2022年度 実績	2023年度 前回予想 (A)	2023年度 修正予想 (B)	(億円) 増減 (B)-(A)	
売上高	5,177	5,600	5,600	±0	
営業利益 (営業利益率)	315 6.1%	370 6.6%	420 7.5%	+50 +0.9P	
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	321 6.2%	375 6.7%	425 7.6%	+50 +0.9P	
経常利益	242	320	380	+60	
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	139 2.7%	160 2.9%	210 3.8%	+50 +0.9P	
のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん等償却前当期純利益率)	144 2.8%	165 2.9%	215 3.8%	+50 +0.9P	
年間配当金	50円/株	50円/株	60円/株	+10円/株	
配当性向	28.9%	28.7%	24.8%	△3.9P	
総還元性向 (のれん等償却前純利益)	27.9%	-	26.6%	-	
前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	34.66	38.1	38.1	-
	LME (US\$/t)	2,105	2,200	2,200	-
	為替 (円/US\$)	136.0	145.0	145.0	-

経常利益については380億円を予想し、60億円の増益となります。
営業利益の増加に加えて、支払利息の減少、為替の改善などがあります。

当期純利益は営業利益・経常利益とほぼ同額の50億円の増益を見込んでいます。
本来は少数株主、税金費用でもう少し下がりますが、今回3Qで政策保有株式の売却を実施していること、さらには税金費用が想定よりも減少する見通しということも踏まえて、当期純利益を大きく上方修正させていただきました。

年間配当についても、当期純利益が200億円を超えるレベルなので、通期50円/株予想を60円/株と、年度末10円増配したいと考えています。

結果として配当性向は24.8%、総還元性向は26.6%を見込んでいます。

5. 増資について（公募増資と並行第三者割当増資の概要）

株式発行総数 **80,599,442株** ▶ **100,446,442株 (+19,847,000株)**

調達金額 約**396**億円

並行第三者割当増資の概要

割当先／割当株式数

本田技研工業（株）／2,497,700株

Hondaとの連携を通じて
日本国内でBEV用LiBの強固な
サプライチェーンを構築

国内向けBEVの普及に貢献し、
企業価値向上を目指す

Hondaとの協業

HEV領域

- 2011年度よりHonda向けに納入開始。その他日系メーカー向けにも拡販
納入実績：約**270**万台（2023年10月末時点）
- ブルーエナジーの生産能力：
2022年度下期 **5,000万セル**／年 ▶ 2025年度 **7,000万セル**／年

BEV領域

- 2023年度：高容量・高出力なLiBに関する研究開発を目的とした新会社
株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D
が8月より事業を開始
- 2027年度：生産ラインを稼働開始
- 生産能力：2030年度 **20GWh**／年（GSユアサ・Honda・ブルーエナジー）

公募増資に関する報告をさせていただきます。
今回の公募増資により調達した金額は、約396億円となっています。

株式数は2,000万株弱の発行となりました。
一部を本田技研工業に割り当てています。
調達資金は、HEV用・BEV用といった成長分野に充てていきます。

5. 増資について（目的／意義と資金使途）

1

大きく変化する外部環境

カーボンニュートラル実現に向けて、グローバルで蓄電池需要が急拡大

2

事業ポートフォリオを大きく変革する転換点

HEV領域で培ってきた技術力を生かして、BEV領域に参入

更なる成長機会捕捉に向けてバランスシートを強化するとともに、外部環境変化に伴い急拡大するBEV領域における設備投資・研究開発資金、中長期的な成長ドライバーとなるHEV領域における設備投資資金に充当



BEV用LiBの設備投資資金

対象: BEC

充当金額 **300**億円



BEV用LiB^{*1}及び次世代電池の研究開発資金

対象: Honda-GS Yuasa EV Battery R&DおよびGSユアサ

充当金額 **80**億円



HEV用LiBの設備投資資金

対象: BEC

残額を充当

(注1) 当該LiBはESS向けにも使用

今回の増資の目的と意義です。

足元では、カーボンニュートラルの実現に向けてグローバルで蓄電池の需要が急拡大しており、しっかりと対応していくための資金調達を行う必要がありました。

これにより、さらなる成長機会の捕捉に向けてバランスシートの改善・強化をしていくということで、急拡大していくであろうBEV領域にしっかりと資金を振り向けていくことになると思います。

資金使途については、下段に掲載の通りです。

6. リチウムエネルギー ジャパンの再編について

リチウムエネルギー ジャパンの合併解消について

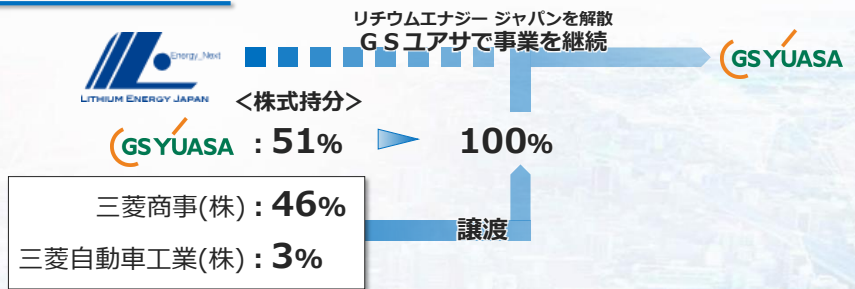
合併解消の理由

自動車の電動化に伴うLiBの重要性の高まりに対応するため

GSユアサに事業を統合して効率化

再編による効果と対応

- ▶ GSユアサグループとして車載 & ESS の拡大に対して**機動的な対応を実現**
- ▶ 株式を譲り受けることで、一時費用は発生するものの、**中長期的には純利益・ROEの改善**につながる
- ▶ 今後の電動化に向けて、**三菱自動車工業(株)にも引き続き電池を供給**
- ▶ 拡大する再エネ市場で活躍する**三菱商事(株)と社会インフラビジネスで協力**



1月末に発表したリチウムエネルギー ジャパンの再編についてです。

リチウムエネルギー ジャパンは、GSユアサ51%、三菱商事46%、三菱自動車3%という株主構成でした。

三菱商事、三菱自動車より株式を譲り受けて、100%子会社にした上で、リチウムエネルギー ジャパンを解散させることを決定しました。

これにより、GSユアサのリソースを有効に活用して、リチウムイオン電池事業を効率的に進めていくことが最大の目的です。

三菱自動車には、引き続きGSユアサとして従来通り電池の供給をしていきます。三菱商事とも今後、社会インフラビジネスでしっかりと協力・協働していきます。

6. リチウムエネルギー ジャパンの再編について

リチウムイオン電池事業の機動的な対応について



20

© 2023 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

製造組織をGSユアサ側の組織と一体化することで、リソースの有効活用を図っていきます。

今後のモビリティ・社会インフラの拡大に向けて、今までは大容量はリチウムエネルギー ジャパン、小容量がブルーエナジーという開発・製造の棲み分けをしていましたが、その境目もなくなります。

大容量から小容量までさまざまな用途のリチウムイオン電池を一元的に開発・製造することができる体制が構築できたとご理解ください。

6. リチウムエナジー ジャパンの再編について

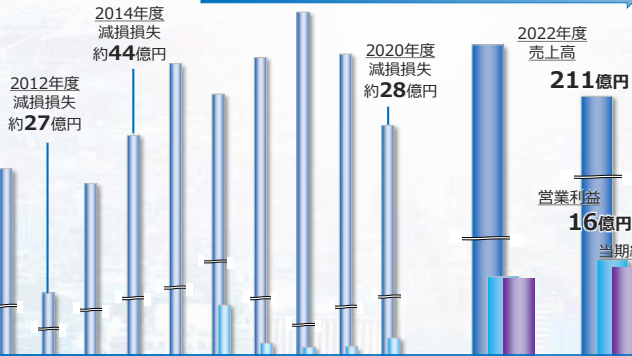
リチウムエナジー ジャパンの業績推移

(億円)

当期純利益も拡大

■ 売上高
■ 営業利益
■ 当期純利益

2016年度から単年度営業黒字化



今後は
当期純利益の社外流出がなくなる

▶ ROEの改善

▲ 合併解消・事業譲受により

▶ 約半分が
非支配株主へ

2007年：

三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)と合併で(株)リチウムエナジー ジャパン設立



2009年：

世界初の量産型EV「i-MiEV」にリチウムイオン電池を供給



2012年～：

三菱自動車工業(株)向けにPHEV用リチウムイオン電池を供給



2020-21年：

北海道の世界最大規模の蓄電池設備向けリチウムイオン電池を製造



リチウムエナジー ジャパンのこれまでの業績の振り返りです。過去には非常に厳しい時代を経験してきましたが、足元は黒字化を果たしています。今後は非支配株主から株式を買い取ることで、当期純利益の社外流出がなくなること、多少なりともROEの改善につながる認識です。

6. リチウムエネルギー ジャパンの再編について

今後の三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)との関係



今後の三菱商事、三菱自動車との関係です。

三菱自動車については、BEV用・PHEV用はもちろん、すでにHEV用リチウムイオン電池の供給を開始しています。引き続き三菱自動車をはじめ、その他の日系メーカーにもしっかりと製品を供給していきます。

ESS用のリチウムイオン電池については三菱商事としっかりとタッグを組んで、電動車の生産能力をしっかりと振り向けていきます。

それにより企業価値の向上に努めていきます。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。
本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。

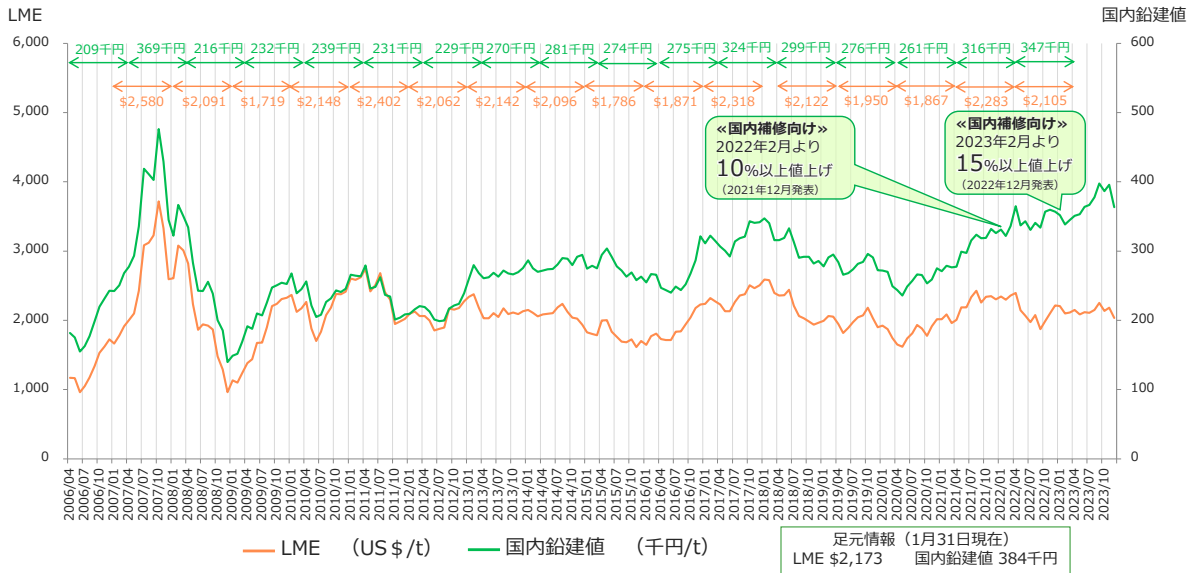


連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料

原材料価格の推移



セグメント別業績の四半期推移

(億円)

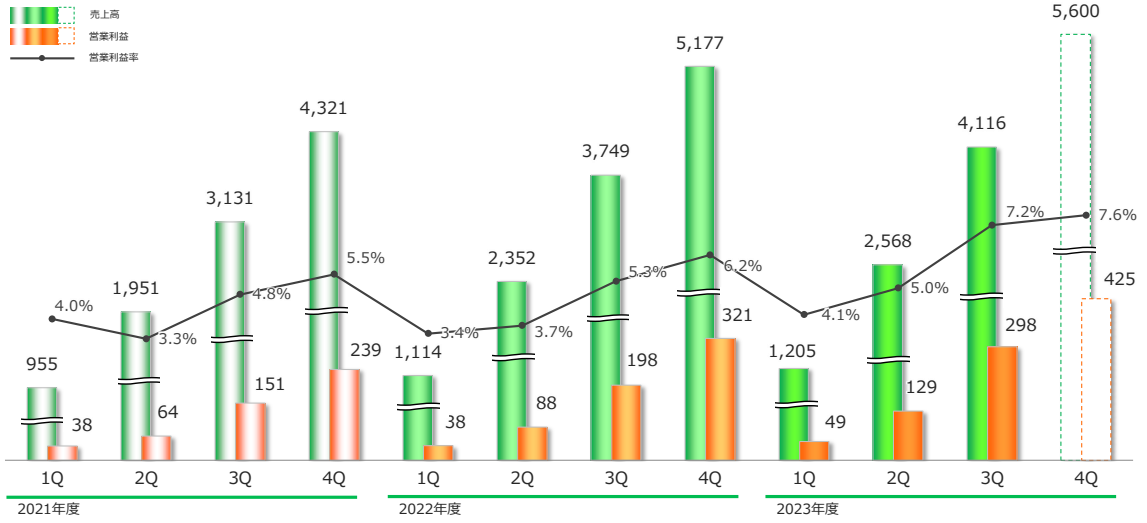
		2022 年度										2023 年度											
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期見通し (4-3月)			
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)
自動車電池	国内	177	10 (5.4)	200	8 (4.0)	255	25 (9.7)	247	23 (9.4)	878	65 (7.5)	92 (10.5)	196	10 (5.2)	215	11 (5.3)	278	30 (10.9)	-	-	950	70 (7.4)	-
	海外	600	30 (5.0)	619	31 (5.0)	651	41 (6.3)	604	31 (5.2)	2,473	133 (5.4)	201 (8.1)	584	28 (4.7)	671	48 (7.2)	652	58 (8.8)	-	-	2,470	175 (7.1)	-
産業電池電源		170	△5 (△3.1)	225	11 (5.1)	264	27 (10.2)	321	53 (16.5)	992	88 (8.9)	106 (10.6)	179	2 (0.8)	216	12 (5.6)	342	51 (14.8)	-	-	1,100	110 (10.0)	-
車載用リチウムイオン電池		124	4 (3.1)	150	△2 (△1.3)	179	8 (4.4)	201	10 (5.0)	654	20 (3.0)	61 (9.3)	195	4 (2.2)	211	3 (1.4)	224	17 (7.6)	-	-	880	45 (5.1)	-
特殊電池およびその他		44	0 (0.2)	45	1 (2.9)	48	9 (19.7)	56	5 (9.6)	180	14 (7.7)	71 (39.4)	52	6 (10.9)	50	5 (9.7)	51	13 (25.5)	-	-	200	25 (12.5)	-
合計		1,114	38 (3.4)	1,238	49 (4.0)	1,397	110 (7.9)	1,429	123 (8.6)	5,177	321 (6.2)	530 (10.2)	1,205	49 (4.1)	1,363	80 (5.9)	1,548	169 (10.9)	-	-	5,600	425 (7.6)	645 (11.5)

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

(注2) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度3Qは、変更後のセグメントにより記載しております。

売上高・営業利益・利益率推移

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。